



日本サッカー協会が生成する制度的構造に関する研究：スポーツ組織とスポーツ行為者との関係に着目して

著者	笠野 英弘
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102乙第2726号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00129569

〔博士論文概要〕

日本サッカー協会が生成する制度的構造に関する研究
—スポーツ組織とスポーツ行為者との関係に着目して—

平成26年度

笠野英弘
筑波大学体育系

これまでの日本のスポーツ組織は、教育組織・制度（学校運動部）あるいは企業組織・制度を介してスポーツ行為者との関係を維持する構造となっており、そこでのスポーツ行為者は専ら高度化志向の選手（競技者）であり、愛好者の不在という特徴をもっていた。その構造が、現代スポーツの高度化への偏重をもたらし、スポーツにおけるドロップアウト・バーンアウト、体罰やドーピングなどの様々な問題を生じさせているものとして捉えることができる。そこで、高度化への偏重の解消には、愛好者を含むスポーツ行為者を、スポーツのための組織や制度を通して組織化する「自立型スポーツ組織」が求められる。実際に、日本におけるスポーツ組織は、教育組織や企業組織を介さずにスポーツ行為者を組織化していく方向に向かっているものとして捉えられるが、そのなかで、日本サッカー協会は、他のスポーツ組織と比較する限り、経済的な自立と自律性という、自立したスポーツ組織の主要な条件を備えていると考えられる。しかし、その日本サッカー協会においても、多様な愛好者が排除されているだけでなく、同協会によって、愛好者が競技者（高度化志向）へと変換されてしまうという問題がある。これは、日本サッカー協会が、愛好者を愛好者のまま自立的に組織化していくことができる制度的構造を創出・形成していない状況として捉えられる。そこで、「自立型スポーツ組織」が生成する制度的構造を理念型モデルとして設定し、それと日本サッカー協会が生成する制度的構造とを比較することにより、わが国のスポーツ組織が生成する制度的構造の現状と課題を明らかにすることを目的とする。そして、その制度的構造の改革の方向性について若干の提言を試みる。

第1章では、愛好者を組織化するスポーツ組織を検討するうえで必要な、スポーツ組織とスポーツ行為者との関係を分析する枠組みを構築するため、スポーツ的社会化研究、組織論、制度論等の先行研究を検討した。その結果、本研究では、スポーツを制度として概念化し、スポーツ制度のなかにいる個人（スポーツ行為者）と彼らを制御するスポーツ制度との関係を分析すると同時に、そのスポーツ制度を形成・変革することができるものとしてスポーツ組織を考えていくようなスポーツ組織論として論じる必要性が示唆された。また、多くの曖昧性を含むものではあるが、リースマン（1964）の「社会的性格」やガース・ミルズ（1970）の「性格構造」という構築物・理念型としての概念を用いるが、「社会的性格」、「性

格構造」それ自体というよりも、制度的構造に焦点をあてたスポーツ制度（あるいはスポーツ組織）とそれらとの関係性を解釈していくことを示した。

第 2 章では、ガース・ミルズ（1970）の「性格と社会構造」の理論から、新たなスポーツ組織論を導いた。それは、スポーツ行為者をその内にもつスポーツ制度の長としてスポーツ組織を捉え、スポーツ組織がスポーツ制度を媒介にしてスポーツ行為者の性格構造（社会的性格）に結びつけられるものとして論じるものである。この論理に基づけば、スポーツ組織は、「多様な」局面を構成する要素（スポーツ・イデオロギー、スポーツ・ルール、スポーツ・シンボル、スポーツ行動様式、スポーツ文物、スポーツ組織）によって構成される、高度化を強調するだけではないスポーツ制度（制度的構造）を生成することで、愛好者を含むスポーツ行為者を自立的に組織化する「自立型スポーツ組織」（理念型モデル）として成立することができるようになる」と説明できた。

第 3 章では、この理念型モデルに基づき、日本サッカー協会はこれまでどのような制度的構造を創り出そうとしてきたのかということを、機関紙分析により明らかにした。そこでは、1978 年から 2005 年までは、競技力の向上が重要であるというスポーツ・イデオロギーや、如何に競技力を向上させるかというスポーツ行動様式を強調するとともに、日本代表選手や世界で活躍する選手に加え、プロ選手というスポーツ・シンボルを強調してきた。このことから、より競技力向上志向の選手を育て、日本のサッカーを強くしていこうとする日本サッカー協会の主体的構えが見受けられた。また、制度を構成する要素としてのスポーツ組織について、日本サッカー協会の権威を強調することで、日本サッカー協会に登録する選手等の帰属意識や帰属欲求を高めようとしていたことも考えられた。

第 4 章では、現状のサッカー制度によってサッカー行為者がどのような問題を抱えているのかということを、徳永ほか（1985）のスポーツ行動予測に基づく質問紙調査により明らかにした。そこでは、日本サッカー協会に未登録の愛好者の劣等感や不安、さらには疎外感が生じるという問題が示された。そして、それらの問題は、日本サッカー協会がそのような制度を創出しているためであることが示唆されたが、それを示すためには、さらなる考察が必要とされた。

そこで、第 5 章では、ライフヒストリー分析により、実際のサッカー行為者の主観的意味から解釈する制度的構造の特徴を示すとともに、サッカー行為者の社会的性格（性格構造）も同時に解釈し、それらの関係を示した。そこでは、日本サッカー協会との関係が強い制度的特徴をもつサッカー制度のなかで育ったサッカー行為者は、高度化志向という社会的性格をその特徴の 1 つとして形成するものと考えられた。ただし、サッカー行為者の社会的性格を形成する制度的構造には、教育（学校）制度の特徴として捉えられる要素も含まれており、彼らを取り巻く制度的特徴は、サッカー制度と教育（学校）制度の特徴が混在し、これら 2 つの制度的特徴により、彼らの社会的性格が形成されていることが指摘された。この状況は、すなわち、特に教育（学校）制度に依存していた依存型スポーツ組織による制度的構造から、自立型スポーツ組織による制度的構造への過渡期として理解することが可能

であると考えられた。

このライフヒストリー分析の結果と、機関紙分析および質問紙調査の結果を踏まえると、日本サッカー協会とサッカー行為者の社会的性格との関係は、次のように示された。日本サッカー協会は、高度化を強調し、同協会への帰属意識を高める制度的構造を生成しており、そのために、サッカー行為者を高度化志向へと方向づけ、未登録者（愛好者）を組織化できないだけでなく、彼らの劣等感や疎外感を生じさせている。ただし、そこでは、現在のところ、文武両道、規則正しい生活態度、真面目というような教育（学校）制度の要素として解釈できる特徴も影響を及ぼしている。また、このような制度的構造を生成している現状では、例え愛好者を組織化したとしても、彼らを高度化志向へと方向づけてしまうことになる。したがって、「自立型スポーツ組織による制度的構造モデル」に向けて、高度化以外のスポーツに対する志向の価値をいかに強調し、愛好者の多様な志向性を包摂しつつ組織化できるような制度的構造の生成がどのようにして可能なかが組織的課題として提示できた。

なお、なぜ日本サッカー協会がそのような制度的構造を生成し、高度化を強調してきたのかということ、清水（2009）が指摘する「組織の成員の認識に見られる主意性や主観性」に着目して、日本サッカー協会の普及部長へのインタビューを通して考察した。そこでは、ガス・ミルズ（1970, pp.286-295）が、シンボル局面と地位局面との関連や、シンボル局面とテクノロジー局面との関連における双方向の影響について述べているように、さらに、シンボル局面と制度的秩序との強い関連について説明しているように、強化のための普及というイデオロギー的側面（シンボル局面）は、テクノロジーや地位の局面に作用し、日本サッカー協会が生成する制度的構造にまで大きな影響を及ぼすことが指摘された。したがって、日本代表選手を選抜するために組織化されてきた日本のスポーツ組織には、強化の関係者が多数を占めてきたことは容易に想像できるため、高度化以外の価値や志向性を高めるような制度をつくりだすことは難しかったと考えられる。そこで、日本サッカー協会が愛好者を組織化するためには、まずは日本サッカー協会が多様な志向性をもった人びとで構成される（いわゆる多様性の確保の）必要性が示唆された。

以上から、本研究の結論は、日本サッカー協会は、自立的にサッカー行為者を組織化しつつあるが、これまで、高度化を強調し、同協会への帰属意識を高める制度的構造を生成してきたために、また、教育（学校）制度の要素として解釈できるような文武両道、規則正しい生活態度、真面目などの特徴も相俟って、未登録者（愛好者）を組織化できずに彼らの劣等感や疎外感を生じさせているだけでなく、例え彼らを組織化しても高度化志向へと方向づけてしまう。したがって、「自立型スポーツ組織」に向けて、愛好者の多様な志向性を包摂しつつ組織化できるような仕組み（制度的構造）の生成が課題である。なお、その課題克服には、日本サッカー協会の構成員の多様性の確保が1つの方向性として考えられる。

最後に、本研究の課題と展望としては、本研究とは異なる分析枠組みでのサッカー制度と教育（学校）制度との関係の検討、自立を多様な依存として捉えることによる望ましい依存関係の検討、海外との比較を踏まえたスポーツ組織研究の深化などが示された。